

自・公・民による有事関連法案の採決強行に抗議する(声明)

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

自民、公明および民主の3党は6月14日、参議院本会議で有事関連法案の採決を強行した。有事関連法案は、海外で米軍が引き起こす戦争に自衛隊や国民を動員するものであり、憲法の平和原則と国民の基本的な人権をいちじるしくふみにじる悪法である。しかも、参議院ではわずか8日間の審議で、数の力で採決をゴリ押ししたことは、年金改悪法成立強行につづく暴挙であり、断じて容認できない。満身の怒りを込めて抗議するものである。

この間の短い国会審議の中でも、有事関連法の危険な本質が明らかにされている。

法案は、米軍の海外での戦争に自衛隊が本格的に参戦し、自衛隊が米軍を防衛し、そのための武器使用を認めている。それは日本への本格的な武力攻撃を呼び込むことになりかねない。また、「国民保護法」などと称して、刑事罰による戦争協力を国民に義務付けている。

さらに重大なことは、与党の自民・公明と野党の民主党が一体となって有事法制の成立をすすめてきたことである。これは、自民、公明、民主が競って改憲の策動を強めていることと軌を一にしている。民主党が財界のおしすすめる“二大政党”の枠の中で、日米軍事同盟を絶対視し、改憲にまで乗り出してきたことと深く結びついている。また、小泉首相が日米首脳会談で、多国籍軍への自衛隊参加をブッシュ大統領に約束したことは、許しがたいことである。これは、従来の自民党政府の憲法解釈をも大きく逸脱するものであり、日米同盟を地球的規模の軍事同盟とすることを約束した、明白な憲法違反である。

いま、イラク戦争で米軍による占領支配は泥沼化し、無法で残虐な戦争は世界中で厳しい批判にさらされている。少なくない国々がイラクから撤退し、あるいは撤退にむけた検討をしている。アメリカと一体にイラク戦争をすすめたイギリスでは、統一地方選挙でブレア政権与党が大敗北を喫した。21世紀の世界はアメリカの覇権主義が通用しないことを示している。このようなとき、米軍の戦争に加担する有事法案を強行することは、世界の平和を求める大きな流れに背を向けるものであり、世界から孤立の道をすすむものといわなければならない。

私たちはあらためて「教え子を再び戦場に送らない」誓いを確認し、日本を「戦争する国」にしないために、平和を願う多くの国民とともに、有事法制の発動を許さず、憲法改悪策動をうちやぶるたたかいに全力をつくして奮闘する決意を表明する。同時に、当面する参議院選挙において、有事法制推進勢力、改憲勢力にキッパリと審判を下し、小泉内閣の退陣をめざして奮闘するものである。

2004年6月14日